

かわにし

議会だより

第134号

2018

7.15



川西町議会H.P
QRコード

心をつなぐ

玉庭地区大運動会 P22に関連記事

置賜定住自立圏 協定書を議決	2
5 議員が町政をたず	8
政務活動費を公開	19
特集 議会改革「基本条例」	20

6月定例会の
あらまし

第2回定例会が6月6日から19日までの14日間の会期で開かれた。
第1日目に、平成29年度繰越計算書の報告、財政援助団体の経営状況3件の報告の後、4会計補正予算の専決処分を承認した。財産取得2件を可決し、平成30年度3会計補正予算の審査を予算特別委員会に、条例3件、字の区域・名称の変更、請願2件の審査を常任委員会に、それぞれ付託した。

第3日目に一般質問を行い、5議員がまちづくり等をとり上げ、町政をたじた。
第6日目に、常任委員会、予算特別委員会分科会を開き、議案を審査した。
最終日に、予算特別委員会の採決後本会議を開き、付託した7議案を原案通り可決した。追加提案された定住自立圏形成協定を可決、請願2件を採択し、意見書1件を可決して閉会した。なお、傍聴者は2人だった。

置賜定住自立圏

協定締結を議決

中心市米沢と

2市5町



定住自立圏とは

定住自立圏は、中心市と周辺市町村が相互に機能を補完し、全体として魅力あふれる地域を形成しようとする構想である。4月1日現在全国121圏域、510市町村が定住自立圏を形成している。国が定める推進要綱に基づいて、中心市と周辺市町村が1対1で「定住自立圏形成協定」を締結し、定住自立圏共生ビジョンを策定することとされている。

る。

共生ビジョンに基づいて実施する取り組みに対して、中心市には8500万円(上限)周辺市町村には1500万円(上限)の特別交付税が措置される。

山形県では、山形市、新庄市、酒田市、鶴岡市が中心市宣言を行い、既に圏域で共生ビジョンを策定している。

置賜地域では、平成29年3月、置賜広域行政事務組合理事会で米沢市を中心市とする定住自立圏の形成に取り組むことに合意した。

協定を締結、議会の議決が必要

協定は地方自治法の規定により、締結、変更、廃止に当たっては議会の議決が求められる。

「置賜定住自立圏形成協定」は、米沢市と2市5町が、それぞれ協定を締結する。協定の内容は、役割分担、連携する取り組みとして、

- ①生活機能の強化
- ②結びつきやネットワークの強化
- ③圏域マネジメント

能力の強化の3分野14項目を規定し、具体的な事業は「定住圏形成共生ビジョン」で決定する。既に「米沢牛の振興」「広域観光の推進」「交通ネットワーク等の維持・整備」「職員の研修及び交流」の4項目については、各市町の担当部署で構成するワーキンググループで

検討を進めている。

各市町では6月定例会において、「定住自立圏形成協定」を議決し、6月29日には締結式が行われた。今後は、共生ビジョン懇談会において、共生ビジョンが策定される。

主な質疑

山形県の役割はどうなるのか。

共生ビジョンに

虚空蔵山西線の道路改良は含まれるか。

町長 道路整備はビジョンには含まれないが、置賜の道路網の整備が重要との声もある。同線については米沢市と歩調を合わせて事業の進捗を図る。

事業には特別交付税が措置されるが、事業費が交付税額を上回った場合の負担は。 当該市町が協議のうえ、それぞれが負担する。

全員賛成により可決



一日5000人が訪れる道の駅米沢、広域観光の拠点に

3市5町の首長が一堂に会し、協定書に調印(6月29日)

置賜定住自立圏形成協定の主な内容

政策分野	連携する取り組み	
①生活機能の強化	医療	地域医療体制の充実
	福祉	子育て支援の充実
		福祉・健康事業の充実
	教育	教育環境・生涯学習の充実
	産業振興	農畜産物等の振興
		米沢牛の振興 ・米沢牛の生産基盤の強化 ・地理的表示(GI)登録に伴うPRの強化
		商工業の活性化と雇用促進
		広域観光の推進 ・道の駅米沢を中心とした広域観光の推進 ・山形おきたま観光協議会と連携したPRの推進
	環境	環境の保全
	水道	圏域内水道の広域連携等の検討
消防・防災	消防・防災体制の強化	
②結びつきやネットワークの強化	交通	交通ネットワーク等の維持・整備 ・圏域内公共交通(鉄道・バス)の維持、確保利用促進等
	移住・定住・交流	移住・定住・交流等の推進
③圏域マネジメント能力の強化	職員等の交流	職員研修及び交流 ・置賜地域市町職員研修協議会による研修の実施等

補正予算

総務省 地域づくり補助事業 吉島地区に交付金

きょうりよしじまネットワークでは、総務省の過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業により、地域の課題を解決するソーシャルビジネスによる住民と地域の潤いづくりに着手する。

吉島地区に1525万円

吉島地区では、高齢者社会への生活支援や居場所（サロン）の確保、食事サービス等ができる環境を整備する。併せて既存の加工施設と連携した産直兼ミニ

レストランの設置による住民雇用の創出を行う。

中大塚熊野神社の、中大塚獅子舞保存会の活動用品として、獅子頭・獅子幕・化粧まわし・羽織などの購入に充てられる。宝くじ助成事業の申請は、本町から4件あったが、中大塚獅子舞保存会が採択された。今後もコミ

宝くじ助成 中大塚に250万円



地域住民の潤いづくり

= 吉島地区交流センター

平成30年度各会計補正予算

会計別	歳入歳出予算	議決の内容
一般会計(第1号)	101億7186万円 (1億8386万円を追加補正)	全員賛成により可決
介護保険事業特別会計(第1号)	18億7068万円 (84万円を追加補正)	全員賛成により可決
水道事業会計(第1号)	収益的支出 2万円の減額 資本的支出 121万円の減額	全員賛成により可決

一般会計補正予算(第1号)の主な内容

(歳出)	
過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業(吉島)	1525万円
産地パワーアップ事業	3831万円
畜産経営競争力強化支援事業	3559万円
園芸大国やまがた産地育成支援事業	2981万円
虚空蔵山西線道路改良工事	▲1210万円
逆沢線舗装補修工事	1200万円
本間喜一顕彰基金管理事業 積立金	4405万円
(歳入)	
過疎地域等自立活性化推進交付金	1525万円
産地パワーアップ事業費県補助金	3457万円
畜産経営競争力強化支援事業費県補助金	2966万円
園芸大国やまがた産地育成支援事業費県補助金	2485万円
社会資本整備総合交付金	▲656万円
総務費寄付金(越智専氏)	4400万円
財政調整基金繰入金	2366万円

ユニティ助成事業の申請、採択に期待したい。

農業補助金を活用

産地パワーアップ事業は、農業の効率化によるコスト削減や高付加価値の作物へ転換し、収益力向上に計画的に取り組む2団体に機械や機器のリース導入に要する経費を支援する。内容は、トラクター、収穫機、播種機、乾燥機、刈摺機、光選別機、選別計量機、フレコンスケールなどの経費に充てられる。

主な質疑

問 コミュニティ助成事業の内容は。

また、畜産経営競争力強化支援事業は、畜産の算出額拡大を図り、経営の安定化、生産基盤の維持拡大およびブランド化を推進するため、新たな担い手の生産開始や規模拡大および自給飼料の生産拡大を7団体に支援する。内容は、繁殖牛舎、繁殖牛の増頭、堆肥舎、放牧地整備、トラクターなどの整備に充てられる。

※ソーシャルビジネス さまざまな社会的課題を市場としてとらえ、持続可能な経済活動を通して問題解決に取り組む事業のこと

より、中大塚獅子舞保存会に対して、助成を行う。

また、畜産経営競争力強化支援事業は、畜産の算出額拡大を図り、経営の安定化、生産基盤の維持拡大およびブランド化を推進するため、新たな担い手の生産開始や規模拡大および自給飼料の生産拡大を7団体に支援する。内容は、繁殖牛舎、繁殖牛の増頭、堆肥舎、放牧地整備、トラクターなどの整備に充てられる。

問 教職員働き方改革推進事業とは。

園芸大国やまがた産地育成事業は、園芸農業産出額のさらなる拡大と園芸産地をリードする競争力の高い経営体の育成を図るため、施設等の整備を支援する。内容は、ハウス4棟、付帯設備や防除機、播種機、収穫機などの経費に充てられる。

意

他団体への参考となるよう、活用事例など周知に努めること。

意

日常点検による不具合箇所を早期発見や未然防止を図るため、管理体制を強化すること。

意

生徒指導や技術指導に適切に対応できる人材の確保や研修に努めること。

問

3月に発生した強風による屋根の破損及び老朽化による調理室の漏水の修繕を行う。

問

GAP*認証取得支援事業の内容は。

問

虚空蔵山西線道路改良工事の減額はどうか。

意

国庫補助事業による増額補正および財源振替を行う。

意

国からの社会資本整備総合交付金の減額によるものである。

意

農業者や地元高校のGAP認証取得に一層の推進を図ること。

問

介護認定審査の簡素化や定期36カ月延長に伴うシステムの改修委託料である。

問

農村環境改善センターの施設維持費は。

問

介護認定審査の簡素化や定期36カ月延長に伴うシステムの改修委託料である。

*GAP Good Agricultural Practice 農業生産工程管理。食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保する取り組み。

条例

本間喜一顕彰基金5000万円に増額

給付型奨学金を充実

本間喜一顕彰基金条例を改正
 改正の趣旨
 玉庭出身で愛知大学の創始者である本間喜一氏を顕彰する「本間喜一顕彰会」名誉会長の越知専氏から、平成29年度600万円の寄付をいただき、第1回（3月）議会定例会



高額な寄付を頂いた越知専氏

で本間喜一顕彰基金条例を制定。補正予算により同基金に積み立てを行った。
 この度、同氏より追加で4400万円の寄付をいただき、制度の充実を図るため条例を改正する。
基金の額 寄付金合計額5000万円とする。

使途 基金については、越知氏の意思である地域貢献者等の人材育成を図るため、地元置賜農業高校生はもとより、県外学生を含め広い範囲の愛知大学進学希望者に対し、給付型の就学支援金を支給する。
 今後、同氏及び愛知大学と協議のうえ活用を図っていく。
施行期日 公布の日から施行する。

全員賛成により可決

介護保険料減額
介護保険条例の改正
 改正の趣旨
 介護保険施行令の規定に基づき、低所得者

である第一段階の第一号保険料軽減を図るため、川西町介護保険条例を改正する。
改正の内容
 平成30年度から平成32年度までにおける保険料率の特例として、第一段階の保険料基準額に乘ずる標準割合を、0・5から0・45とし、保険料（月額）を2950円から295円減額し2655円に軽減する。
施行期日等
 公布の日から施行し、平成30年4月1日から適用する。
 改正後の本条例は、平成30年度分から平成32年度分までの保険料

全員賛成により可決

設備投資に特例

町税条例を改正
 改正の趣旨

地方税法の改正により、町税条例を改正する。
改正内容
 生産性向上を図るため中小企業が行う設備投資の「固定資産税の課税標準の特例」に係る割合を対象設備の取得から最初の3年間に限り零とする。
対象者
 先端設備導入計画の認定を受けた中小企業者。法人は、資本金の

額又は出資金が1億円以下。個人事業主は、常時使用する従業員が1000人以下。
 要件 生産・販売活動等の用に直接供され、中古資産でないもの。
適用期間 生産性向上特別措置法の施行の日から平成33年3月31日までに取得したもの。
施行期日
 規則で定める日から。

全員賛成により可決

地籍調査で字界変更

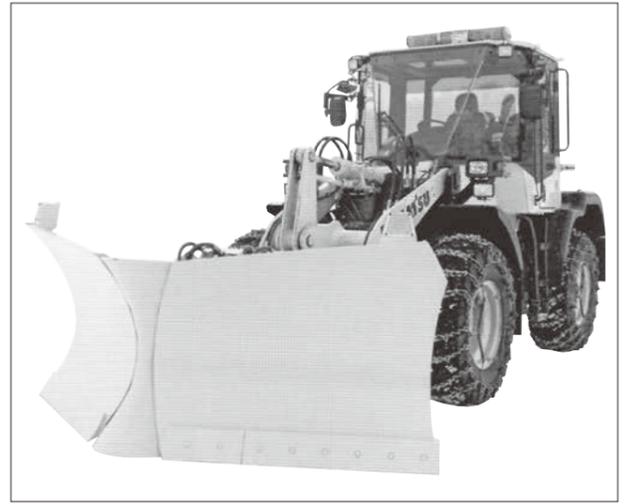
国土調査法に基づく事業実施に伴い、本町の字の区域及び名称を変更する。
変更箇所
 川西町大字下小松。本事業で調査した記載区域及びこれらの区域に隣接介在する道路、水路である法定外公共物の一部を隣接する字に変更する。
全員賛成により可決

産得 財取

除雪車・消防車を更新

住民生活を守る

「議会の議決に付すべき契約及び財産又は処分に関する条例」の規定により、2件の財産取得が提案された。



機能性向上、万全な体制で除雪に臨む

除雪ドーザ更新

豪雪の昨冬まで使用していた除雪ドーザが、耐用年数の経過による経年劣化でメンテナンス



性能アップ。町民の安全・安心を確保

ス費用がかさみ、管理計画により更新時期にもなっていた。
 今冬の除雪に万全を期すため更新配備になる。
 11t級で、目的に合

わせたブレード形状を自由自在に使い分けられる仕様となっている。
指名競争入札
 落札者 米沢市花沢
 コマツ山形株式会社
 落札金額 1636万

中郡坂町に新ポンプ車

町内の火災・災害時にいち早く対応できるように、消防活動の万全を期すため、管理計画で更新時期にあたるポンプ車を新しくする。
 近年の自動車運転免許の限定免許者にも対応できるようにAT仕様にした。性能も従来より格段に向上しており、機動力が充実したものとなる。
配備先 第四分団第三部（中郡地区坂町）
指名競争入札
 落札者 米沢市窪田
 日本防災工業株式会社
 落札金額 2192万4千円（消費税込み）
納入期限 平成30年12月25日
全員賛成により可決

ここが聞きたい！

町政をただす

5人の議員が一般質問

定例会第3日目に一般質問が行われ、5人の議員が町政について質問した。通告順（発言順）に掲載する。

9 ^P	神村 建二 議員 <ol style="list-style-type: none"> 1 駅を挟んだ安全な道路をどう確保するか 2 小中生のネット依存症は心配ないか
10 ^P	伊藤 進 議員 <ol style="list-style-type: none"> 1 「集まる」まちづくり 2 安心安全に住み続けられるまちづくりについて 3 産官学連携強化による産業創出、雇用創出について 4 事業遂行について
11 ^P	橋本 欣一 議員 <ol style="list-style-type: none"> 1 運転免許自主返納サポート事業について 2 学校教育環境の充実について 3 公衆無線LANの設置について
12 ^P	伊藤 寿郎 議員 <ol style="list-style-type: none"> 1 川西町における地域包括ケアシステムの構築 2 公共施設美化の里親制度（アダプトプログラム） 3 歩けるまちづくりについて
13 ^P	鈴木清左衛門 議員 <ol style="list-style-type: none"> 1 川西町のリノベーション

白抜きの数字は掲載された質問。それ以外は紙面の都合により掲載できなかった。その内容は、議会ホームページの録画中継によって見ることができる。

(<http://www.town.kawanishi.yamagata.jp>)

一般質問とは

一般質問は、町の行政全般（一般事務）に関し、執行者所見や疑義について質問できるものである。

質問する議員も受ける執行機関も十分な時間が必要なことから通告制とし、事前に質問内容を通告することとしている。本町議会では質問と答弁がかみ合うように、全文通告制がとられている。

また、質問に対する答弁書が作成され、一般質問当日の朝に全議員に配布される。質問時間は、1人につき質問答弁を含め60分以内で完了することとされている。再質問からは、一問一答方式が採用されており、時間内であれば何度でも再質問ができる。

駅を挟んだ安全な道路をどう確保する

町長 一 県に踏切改修など強力に要望している

神村 新庁舎の整備が決定され、本格的な建設が進もうとしている。3年後には新しい庁舎での役場機能が開始される。その利用にあたり、駅を挟んだ東西の安全な道路をどう確保するか、大きな課題となっている。

町長 県に対し、町の重要事業の1項目として「国道287号の第1小松街道踏切の改善及び歩道設置」を強く要望している。また、「やまよ食堂近くの踏切を渡る道路」についても調査を実施し、安全な通行に向けた検討を行っていきたい。

神村 ゴールに向けて、どういう工程表があるのか、できるだけ早めに町民に示し、町民の不安を払しょくすることを期待する。

神村 小中生のネット依存症は心配ないか

神村 世界保健機関（WHO）は、子どもは国の宝であり、大事に育てる必要がある。「ネット依存症」を防ぐ何らかのシステムを学校、保護者関係機関が協力して早めに関心を打っておくことが肝要だ。



神村建二 議員



安全対策が待たれる踏切道

交差点対策

交差点の危険回避対策は

町長 町と公安委員会で対応



交差点での事故。信号機設置が望まれる



伊藤 進 議員

伊藤 同じ交差点で何回となく事故が起きて、地元住民は危険を感じている。信号機設置など、町として危険を回避する何らかの対応が必要であると思うがどうか。

町長 町道に関しては、カラーペイント等の対応を行っている。また、信号機や交通標識等の設置は公安委員会へ要望している。

若者の雇用の場をどうつくる

伊藤 学生の地元回帰を促進するためには、雇用の場を創ることが必要ではないか。また、ある新聞に「実際に居住しなくても関係人口を増やすことが大事だ」とあったが、本町での取り組みの現状は。

町長 学生の地元就職を後押しするた

め、川西町製造業ガイドブック等配布しながら、支援を行っている。関係人口を増やす策として、東京上野の「山形かわにし豆の展示会」、首都圏居住の本町出身者で組織する東京川西会、大手食品メーカーとの共同企画によるインターシップ、上野の森美術館の里山スケッチツアーの受け入れなどを行った。今後も川西ファンの拡大を図っていきたい。

伊藤 固定資産税3年間半減などの手厚い支援を行う「中小企業等経営強化法」を活用する農業者が増えている。本町での取り組み状況はどうか。

町長 本町においては平成29年11月に製造業1社が認定を受けている。今のところ

中小企業等経営強化法の取組状況は

伊藤 固定資産税3年間半減などの手厚い支援を行う「中小企業等経営強化法」を活用する農業者が増えている。本町での取り組み状況はどうか。

町長 本町においては平成29年11月に製造業1社が認定を受けている。今のところ

農業者はいない。今後については、意欲的な事業者に対し、認定が得られる計画づくり等に取り組み、事業者が有利な支援を受けられるよう努めていく。

先んじて物事を進めることは

伊藤 町の事業は選択と集中で進んでいくが、町民が「ここで暮らして良かった」と笑って言えるようにしていく必要がある。

町長 地方創生の推進が求められる今日、先んじて物事を進めることは重要であると考えている。この町で暮らし、働き、ともに喜び合い、次の世代を育て、確かなバトンを渡すことが私たちの使命であると考えている。

免許返納

4月以前の免許返納者にも補助を

町長 一 新年度以降が最善と考える

橋本 4月から運転免許証の自主返納者に対する助成制度が開始された。以前一般質問で要望していたので実現はありがたい。4月以前の返納者に対してはどうかの救済が必要ではないか。事業の開始とともに対象となるが、足の問題であり、買い物や医者に行かなくなるため、閉じこもりがちになることを考えると生命の問題となる。救済制度を求める。

町長 4月からの申請状況は5月までの2カ月で26件、昨年1年間の50件の半数を超える申請状況である。

さかのぼっての補助は、対象者の差は必ず出てくるため、新年度からを区切りとするこ

橋本 学校における熱中症対策のためのエアコンを設置すべきと思うがどうか。文科省では学校環境衛生基準を半世紀ぶりに改定し、望ましい室温を「10度以上30度以下」から、「14度以上28度以下」に変更したが対応は。

教員 現在、町内すべての小中学校の

職員室・保健室をはじめ特別教室にはエアコンが設置されている。普通教室には設置されていない。県内の普通教室への設置率は17・4%で低い状況である。

橋本 インターネットを利用した授業が増えている。学校のみならず公衆無線LANの整備が必要と考える。通常時は教育・観光に利用できる。災害時には避難・災害情報の提供に効果がある。

町長 普通教室の室温調整は扇風機等で対処している。今後教室内の状況を把握し必要な対応を検討する。



橋本欣一 議員



扇風機だけで間に合うか = 小松小

有利な補助事業もあるが公衆無線LANの整備はどう考えるか。

教員 外国語教育では学習内容の配信や、電子黒板などの利用も進んでいる。学校の無線LANの利用はセキュリティの問題があり一般には開放できない。運営上の課題を解決していきたい。

一般質問

地域包括支援

地域包括ケアシステムの活動は

町長―地域支え合い推進員制度を導入



伊藤寿郎 議員

伊藤 高齢者安否確認の連携は図られているか。

置も実施している。

伊藤 デマンドタクシーの利用者は、

平成30年度の見込みを1万500人と推定しているが、高齢者の増加、運転免許証返納者も増えることを考え、現在の運行形態を見直す時と思われる。要望が多い町外への運行も含めどう考えるか。

始まる定住自立圏構想の協議課題として本町から提案しており、広域的な運行について検討していく。

伊藤 高齢者関係・介護サービス事業者の課題を、行政との間で要望等を聞く機会はあるか。

町長 川西町地域ケア会議を開催し、医師、民生委員児童委員、介護事業所、身体障害者福祉協議会、老

人クラブ連合会、地区交流センター及び住民の各代表者で構成する15人の委員の意見を聞く機会を設けている。

伊藤 除雪弱者の高齢者世帯にはさらに思いやりのある支援が必要と思われるが、除雪をどう考えるか。

町長 除雪については、特に高齢者世帯等の除雪弱者にとって大変な作業と認識している。業者への

除雪作業説明時に間口付近での最大の配慮をお願いし、町民の作業軽減を図っている。

伊藤 老人会や高齢者クラブの会員数減少により存続が厳しい意見を耳にする。活動の維持、活性化の支援と交流の場づくりをどう考えるか。

町長 老人クラブ運営に対し助成等を行い支援しているほか、

連合会の愛称を「きららクラブ」とし、イメージを刷新しながら、健康レクリエーション大会などさまざまな機会を通して活動の紹介や加入促進に努めている。

その他 「公共施設美化の里親制度導入」「歩けるまちづくりについて」質問した。



百歳体操で活性化支援と交流の場づくり

『リノベーション』実質単年度収支は

町長 ― 2億289万円の赤字

まち再生

鈴木 町財政のリノベーションについて。平成29年度は決算がまだ出ていないので平成28年度を見ている。繰り越すべき財源として5263万6千円で、2億2284万3千円の実質収支となるが、平成28年度の単年度収支、および実質単年度収支はそれぞれいくらになるか。また、積立金取崩額はいくらになるか。併せて一時借入金はいくらになるか。

町長 平成28年度の実質収支から前年度の単年度収支は、4183万4千円の赤字で

ある。この金額に財政調整基金への積立金を加え、同基金からの取り崩しを差し引いた実質単年度収支は2億289万7千円の赤字であった。また、基金繰入金金は3億4104万円、一時借入金は予算に定める最高額10億円の枠内で行っている。赤字の主な要因は、新庁舎の建設に向けて庁舎建設基金に1億5千万円の積み立てを行ったこと、それに加えて平成27年度過疎債の借り入れに際し、ガイドラインを超える借り入れがあった。その結果、6151万円の町債繰上償還元金が生じたも

のである。

情報の利用再考による利便性の拡大

鈴木 町の情報を携帯電話などに意図的に提供できないだろうか。独自のローカルな情報構築と考えるか。

例えば朝7時の町内拡声器による情報発信だ。これは聞き取れないところもかなりあるように、評判がいまいちだ。風が吹けば音が流れ、吹雪ではあまり役に立たない。まずは職員から対応してみたいか。

町長 メールで瞬時に伝わる方策を探

てみたい。

まちづくりの必然性について

鈴木 地方のあちらこちらで見られるように、国道などのパイクラス化により、そこに全国型店舗がひしめき、新しい商業村を作

って都市型の収奪システムが機能する。その結果として、旧市街は寂れ都市部への人口集中を生み、結果それらの商業村も荒れてゆく。

町長 今回紹介されたこと、を参考にしながら今後のまちづくりのあり方を検討する。

その他 「関係人口の展開」について聞いた。



町並み再生に挑戦する村上市

29年度予算を減額 事業の確定によるもの

専決 処分

専決処分した平成29年度補正予算

項目	内容	補正額	総額
一般会計 (第13号)	事業費の 確定	▲3億9255万円	107億7697万円
下水道事業 特別会計 (第4号)	事業費の 確定	▲2863万円	4億9957万円
介護保険事 業特別会計 (第4号)	事業費の 確定	▲1億3864万円	18億4322万円
後期高齢者 医療特別会 計(第3号)	事業費の 確定	3万円	1億7225万円

平成29年度一般会計、下水道事業特別会計、介護保険事業特別会計および後期高齢者医療特別会計の専決処分の報告があり、それぞれ承認を求められた。いずれも交付金の決定や、事業の確定によるもので、議会を招集する時間がなかったため、3月31日付で専決処分を行った。専決処分された額は表の通りである。一般会計および下水

道事業特別会計は、事業費の確定による減額。介護保険事業では事務経費や介護サービス給付費などの減額に伴うものである。後期高齢者医療事業は過年度還付金である。全員賛成により承認

専決処分とは
議会の権限に属する事項について、町長が議会で代わって意思決定を行うこと。

ダリヤパークサービス(まどか) 4年振り赤字に

報告



コストアップの対策が検討されている = まどか

地方自治法により、町から2分の1以上の出資や財政的支援を受けている法人等は、議会に経営状況を報告しなければならないとされている。本町では、(株)ダリヤパークサービス

本定例会初日に平成29年度の(株)ダリヤパークサービスの経営状況の報告があった。29年度の総利用者数は13万9347人で、28年度の総利用者数より3254人の増であった。部門別で利用者数は

この結果、平成29年度の売上総利益は、1億4509万円の前年

より96万円の増となったが、一般管理費は1億4775万円となり前年より857万円の増となり、266万円の営業損失となった。損失となった要因としては、小麦・油等のさまざまな仕入食材の値上がりや電気料金の値上がり、水道光熱費が増加したことがあげられる。また、新鮮な魚介類を年間通して仕入れを行い、本場で味わうような質の高い料理をお手頃な価格で提供したためコストアップの面が生じたとしている。

29年度の結果を謙虚に受け止め、経営の健全化に努めるとしている。

繰越 明許

平成29年度の事業において、年度内にその事業の支出が終わらない見込みのあるものについて、翌年度に繰り越し使用することができ、表の3事業がそれにあたる。

担い手確保・経営強化支援事業は、農業担い手に対する農業機械導入の補助に充てられる。

中山間地域所得向上支援対策は、農業用予冷施設および農業用機械の導入の補助に充てられる。

また、虚空蔵山西線道路改良工事は、道路用地の購入費と支障物件の移転補償費に充てられる。

平成29年度から繰越した事業

事業名	繰越額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	町債	一般財源
担い手確保・経営強化支援事業	5607万円		5607万円		
中山間地域所得向上支援対策事業	1億5850万円		1億5850万円		
虚空蔵山西線道路改良工事	1517万円	951万円		560万円	6万円

町は、担い手確保の事業を30年10月まで、中山間地域所得向上の事業を31年3月まで、また、虚空蔵山西線道路改良工事を30年6月まで完了予定とし、遅滞なく推進するとしている。

全員賛成により承認

繰越明許とは
年度内に予定していた事業が終わらず、予算を次年度に繰越して事業を完成させること。議会の承認が必要。

3事業繰越

次年度へ

町からの委託申請により取得した開発用地(中小松地内)の維持管理を行ったほか、尾長島工業団地付帯用地

川西町土地開発公社

町からの委託申請により取得した開発用地(中小松地内)の維持管理を行ったほか、尾長島工業団地付帯用地

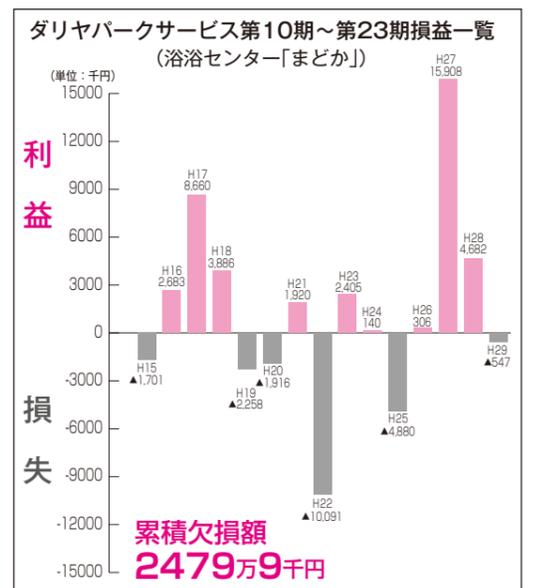
川西町体育施設管理業務の指定管理者として、町民の主体的な生涯教育を通して健康と体力づくりに関する業務を遂行した。

委託を受けた3業務

川西町体育施設管理業務の指定管理者として、町民の主体的な生涯教育を通して健康と体力づくりに関する業務を遂行した。

委託を受けた3業務

川西町体育振興公社





老朽化で建て替えが検討されている = 川西診療所



希少な自然が織りなす里山の風景 = 下小松古墳群

「町民の健康を守る」 川西診療所を視察

**地域医療を支える
一次医療機関**

4月17日公立置賜川西診療所を視察した。当診療所は置賜広域病院企業団が運営している。開設は、平成12年11月1日であり、総合診療科・内科・整形外科・リハビリテーション科を置いている。当診療所の使命は、一次医療機関として主

に地域住民の医療に携わることである。地域医療を支える、かかりつけ医としての存在意義は大きい。また、一部において近隣の観光施設における事故にも対応し、県外の方に対しても治療を行っているという。

しかしながら、昭和42年4月に開院した川西町立病院の建物を現在に引継いで運営して

いることから、施設の老朽化が進んでいる。一時は改築・新築の話もあったが、具体的な進展がない現状にある。所長である洪間久先生から町議会に対して「今後は状況を見ながら、患者さんや地域に根差した新しい診療所を構築できるように尽力いただきたい」という要望があった。

下小松古墳群を視察 古代のロマンを後世に

里山自然環境と共存

国指定史跡の下小松古墳群と散策コースの視察を5月10日に行った。小雨の中、里山と下小松古墳群を守る会の藤田会長、青木事務局長および会員の皆さんから、同会の活動状況などを丁寧に説明していただき、課題も見えてきた。

このすばらしい史跡は、後世に引き継ぐべき文化遺産であるにもかかわらず、その保護・保全が十分とは言えない状況にある。古墳群は、下小松の里山自然環境と共存すべきものであるが、松枯れやナラ枯れが激しく、また湿地の環境変化も起きつつあり、早急な対策が必要である。

また、散策コース周辺の倒木などによる危険箇所もあり、来訪者の安全確保や、障がい者・高齢者にやさしい散策道の整備も必要である。

町は、今後古墳群のあるべき姿をどのように計画し、整備するのか、問われている。また下小松古墳群を守る会への支援の拡大を図らなければならない。

請願

このように審査しました

請願名	請願者・紹介議員	主な内容	所管	審査結果	本会議
主要地方道米沢飯豊線菅沼峠における道路改良整備早期実現に関する請願書	会長 大滝 喜作 紹介議員 佐々木賢一 淀 秀夫	「主要地方道米沢飯豊線」川西町玉庭側については、依然として道幅が狭く急カーブの連続で急傾斜のため、冬期間は雪崩が発生する等、未改良部分が多く危険な状態にある。 本道路は昔から人的交流、文化の交流の基幹であり、近年は県内外から数多く観光客も往来する重要な路線でもある。 本路線の改良は飯豊町中津川地区、川西町玉庭地区両町民の積年の願いであり、安心した日常生活ができるように地区住民の署名簿写し、交通量調査書を添えて関係機関へ要請を願う請願である。	産業厚生常任委員会	願意妥当で採択	全員賛成により可決
*種子法廃止に伴う万全の対策を求める請願	置賜農民連 会長 小林 茂樹 川西町農民組合 会長 平田 啓一 紹介議員 橋本 欣一	種子法の廃止で、地域の共有財産である「種子」を民間企業に委ねた場合、改良された新品種に特許がかけられ、農家は特許料を払わなければ種子が使えなくなることが、強く懸念される。 食料自給率のさらなる低下が不安視される中、農業の生産意欲と品質向上への努力に大きな役割を担う「種子」の安定供給は今後ますます重要になる。 一、試験場等の取り組みが後退することのないよう予算措置等の確保を行うこと。 一、地域の共有財産である「種子」を民間に委ねることのないよう対策を講じること。 以上、意見書を政府、関係機関へ提出の請願。	産業厚生常任委員会	願意妥当で採択	全員賛成により可決

意見書

種子法廃止 万全な対策を

種子法は、地域にあった優良銘柄を開発し、安価に販売するなど、農家の生産・販売活動に大きな役割を果たしてきた。種子法の廃止によって都道府県の取り組みが後退することがないよう、万全な対策が求められている。

併せて、種子法の廃止で、地域の共有財産である「種子」を民間業者に委ねた場合、改良された新品種に特許がかけられ、農家は特許料を払わなければ種子が使えなくなることが強く懸念されている。

以上の趣旨から、都道府県の取り組みが後退することがないよう、予算措置等の確保を行うこと及び地域の共有財産である「種子」を民間に委ねることのないよう対策を講じることを求める。

提出先
農林水産大臣他

全議員賛成により可決

6月定例会の議決状況

議会基本条例の規定により賛否の分かれたもののみ、各議員の議案に対する賛否状況を報告する。

議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
議員名	伊藤 寿郎	伊藤 進	鈴木 幸廣	鈴木清左衛門	神村 建一	橋本 欣一	斉藤 智志	(欠員)	淀 秀夫	齋藤 修一	高梨 勇吉	金子 一郎	佐々木賢一	遠藤 章一	加藤 俊一

全議案について全員賛成により可決した。

町提案議案14件、報告4議案、請願2件、議員発議3件

政務活動費

全議員の 使途を公開します

議員に交付する政務活動費の使途

経費	内容
調査研究費	議員が行う町の事務、地方行政等に関する調査研究(視察を含む。)及び調査委託に要する経費
研修費	1 議員が行う研修会、講演会等の実施(共同開催を含む。)に要する経費 2 団体などが開催する研修会(視察を含む。)、講演会等への議員及び議員の雇用する職員の参加に要する経費
広報・広聴費	議員が行う活動の広報・広聴活動に要する経費
要請陳情等活動費	議員が行う要請陳情活動、住民相談等の活動に要する経費
会議費	1 議員が行う各種会議、住民相談会等に要する経費 2 団体などが開催する意見交換会等各種会議への議員の参加に要する経費
資料作成費	議員が行う活動に必要な資料を作成するために要する経費
資料購入費	議員が行う活動のために必要な図書、資料等の購入、利用等に要する経費
事務所費	議員が行う活動のために必要な事務所の設置及び管理に要する経費
事務費	議員が行う活動に係る事務の遂行に要する経費
人件費	議員が行う活動を補助する職員を雇用する経費

川西町議会では議員活動に対して毎月1万円の政務活動費が交付されている。議会では議会基本条例に基づいて、使途を平成25年度から公表している。各議員から報告あった平成29年度の政務活動費の使途状況は下記の表のとおりである。議会ホームページで各議員の政務活動費の領収書の公表を行っている。県内では最初に行い、全国的にもいち早い対応で、より透明度を高めている。

(単位：円)

議員名	支出										収入	
	調査研究費	研修費	広報・広聴費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	事務費	人件費	政務活動費	その他
加藤 俊一	56,646						9,024		67,360		120,000	13,030
遠藤 章一	45,086						9,024		67,360		120,000	1,470
佐々木賢一	79,970						9,024		54,400		120,000	23,394
金子 一郎	79,970								45,360		120,000	5,330
高梨 勇吉	52,774					32,631			65,545		120,000	30,950
齋藤 修一	55,046					40,500			45,750		120,000	21,296
淀 秀夫	79,970					9,024			67,360		120,000	36,354
高橋 照夫						20,250			29,670		49,920	0
斉藤 智志	52,774					54,528			22,000		120,000	9,302
橋本 欣一	52,424					9,024			65,545		120,000	6,993
神村 建二	52,774					9,024			65,545		120,000	7,343
鈴木清左衛門	54,826					9,024			74,617		120,000	18,467
鈴木 幸廣	52,774					23,748			53,104		120,000	9,626
伊藤 進	52,774					19,908			69,174		120,000	21,856
伊藤 寿郎	86,170					9,024			56,473		120,000	31,667



既存の屋根を覆うカバールーフ工法で改修 = 吉島小

臨時会

吉島小

屋根改修に着手

第2回臨時会
5月1日

5月1日に第2回臨時会が開かれ、補正予算の専決処分、税条例の改正、吉島小学校屋根改修工事請負契約の3件が提案された。

吉島小学校校舎及び体育館の屋根改修工事が入札に付され、落札した株式会社殖産工務所と、請負契約を交わした。

改修工法
カバールーフ工法
改修面積
2080平方メートル
請負代金額
6048万円

全員賛成により可決

町民税等の課税改正

地方税法の改正により、関連する税条例改正を行うもの。
町民税の給与所得控除・公的年金控除を10万円引き下げ、基礎控除を同額引き上げる。
国民健康保険税の課

税限度額を54万円から58万円に引き上げる。たばこ税率を、国と地方合わせて段階的に1本3円引き上げる。

全員賛成により可決

除雪費専決処分

今冬の大雪に対し、国土交通省から国庫支出金「臨時道路除雪事業費」5300万円が本町に補助されたことに伴い、補正予算を専決処分したもの。

全員賛成により承認

今冬の除雪費について、1月の町、議会の中央省庁要望活動のあり、地元選出国会議員をはじめ関係機関に国庫補助の要望を行った。

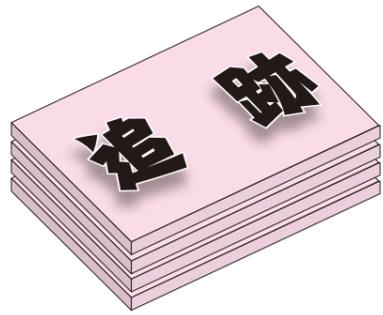


広報モニターから
ひとこと⑤
きつしろう 吉松 幸雄 さん

町民の方々が参加してこそその広報紙、正直なところ議会広報モニターを受けてから、意識して「議会だより」を読み始めたのが現状です。表紙の写真や掲載内容は、読みやすく、解りやすい構成となつているのには驚きました。ここ数年全国コンクールで、常

に最優秀賞・優良賞をいただいている広報誌だと感じます。特に、政策の提言から検証・評価・反省がサイクル化し、広報誌を通して「見える政治」がなされています。また「町民のひとこと」は年代を超えた思いが簡潔に記載されて、町民の方々が参加されてこそその広報誌だと感じます。さらに開かれた議会として夜間・休日開催も考えてもらえたら、もっと関心度が上がるのではないか。さまざまな問題が山積する中で、少しでも希望の持てる未来へと繋いでいくのが「今を生きている」私たち町民の役目ではないか、また、少しでも政治に関心を持ち参加すべきではないかと思えます。そのためにも「議会だより」の位置づけは重要であり、読みやすく・解りやすくを念頭に広報誌発行へご尽力をお願いします。

※カバールーフ工法 既存の屋根を撤去しないでその上に施行する工法



あれから…… どうなった！



マウンテンバイク大会コースの一部にもなる、内山沢遊歩道

フレンドリーヒルズ構想
ふれあいの丘整備



内山沢一帯の整備
ダリヤ園の観光
浴センター まどか
パークゴルフ場
マウンテンバイクコース

ふれあいの丘 整備推進はどうなった

7月14日に待望のパークゴルフ場がオープンする。「ふれあいの丘」は川西町総合計画の主要プロジェクトに關係し、主に観光や健康増進に位置付けられている。ダリヤ園から内山沢一帯が活用されるもので、遊歩道やマウンテンバイクコースのほかにも活用の可能性が広がる。

内山沢堤周辺の町有林は戦後復興期に（昭和26年ごろ）乱開発で荒地地状態ものを小松講和記念植林組合が管理業務を行い、下刈りや植林を手掛け管理してきた。町合併後も維持管理を続け、こんもりとした林になった。昭和46年からは遊歩道と林道整備を手掛け、現在のマウンテンバイクのコースに利用されるようになった。登山道（遊歩道）の頂上にある「高戸屋山」（標

高368メートル）は「やまがた百名山」の92番に選定されている。初心者向けの登山コースとして注目されそう
若者定着が出发点
昭和61年策定の第2次川西町総合計画で「内山沢ヤングタウン構想」が発点となった。フレンドリーヒルズ構想（であい・ふれあいの丘）によるフレンドリープラザ、浴センターまどかの整備、

その後のダリヤ園の移設などを経て、ふれあいの丘構想となり、パークゴルフ場整備へとつながってきている。時代とともに施策や施設整備は変わってきたが根底には人口減少対策があった。特に若者の定着を強く意識した、文化、スポーツ、人間性回復を図る魅力づくりが重要視されていた。
今後の進展は
第5次総合計画（川西未来ビジョン）では、魅力ある観光づくりに位置付けられ、パークゴルフ場の整備完了に続き、より南側の内山沢方面の整備が期待されている。一方では、浴センターまどかの源泉の問題や施設維持などの課題が出てきている。

ここが違う 川西町 議会改革

今後の掲載予定	
第1回	予算特別委員会の常設化
第2回	政策提言と検証評価
第3回	政務活動費の領収書公開
第4回	情報の公開
第5回	議員定数
第6回	議会基本条例
第7回	条例の議員発議
第8回	通年議会

第6回 議会基本条例

本町議会では、議会活性化特別委員会を設置し、約1年間の議論の末、平成25年3月定例会で議会基本条例を議決し、5月から施行した。条例は、前文と全23条からなり、大きな柱は二つである。一つは意見交換会など「町民参加の拡大」。二つに議員同士の自由闊達な討論を重視し、それによって「政策提言」を行うこととしている。

毎年各地区で開催する意見交換会で行われた意見を集約し、その後常任委員会の協議を経て、これまで5回の政策提言が行われ、大きな成果を挙げている。また、基本条例の目的が達成されているかどうか定期的な検証し、改正が必要な場合は速やかな対応を行うとしている。具体的には2年に一度議会運営委員会で検証することとした。

検証はこれまで2回実施され、いくつかの論点があったものの、運用で改善できるとし、改正までには至っていない。
議会の役割を再定義
一時、議会基本条例制定がブームとなり、現在まで全国927町村中287町村（31%）が制定している。ちなみに、都道府県で

議会基本条例は、自治に基づく地方議会運営の基本原則を定めた条例で、議会の「最高規範」といえる。平成18年に、全国で初めて北海道栗山町議会が制定し、以来議会改革の柱として全国各地の議会に波及している。

基本条例制定は議会の柱と位置付けられており、地方自治の根幹である議員と長の2元代表制のもと、改めて議会の役割を再定義することとなった。今後も不断の努力を重ね、議会改革を推進し、信頼される議会を目指す必要がある。



議会の役割を再定義した議会基本条例制定

シリーズ

議会改革

基本条例二つの柱 町民参加の拡大・政策提言

ここが違う
川西町議会

全 員 協 議 会

平成31年度

町重要事業を要望

全員協議会は地方自治法で、会議規則に定めることにより「議案の審査、または運営に
関し、協議または調整を行うための場」として位置付けられている。

5月1日 全員協議会

1、雪害低温対策本部の廃止について
今冬の大雪によって1月15日に設置された対策本部を廃止した。降雪量累計784cm、最大積雪深150cm。水道管凍結の修理が約



道路整備要望区間の早期開通を期待

5月16日 全員協議会

300件あった。
2、越知専氏からの寄付金について
愛知大学の創設者本町出身の本間喜一氏を顕彰する「本間喜一顕彰会」名誉会長越知専氏から4400万円の寄付金を頂いた。3月定例会において、頂いた600万円を原資に基金条例を制定したが、このたびさらに寄付を頂いたもの。基金は総額で5000万円。
愛知大学進学希望者への就学支援金として活用する。

6月15日 全員協議会

1、定住自立圏形成協定の締結について
中心市米沢市と1対1の協定を締結するため、議会の議決を得る。
2、統一的な基準による財務書類について
平成27年度から3年間で、すべての地方自治体において、総務省が示す「統一的な基準」による財務書類の作成が要請された。
3、三菱鉛筆(株)山

形工場(羽前小松駅前)の移転について
建物の老朽化、近隣住民に対する環境への配慮等の事由により、山形三菱精工(株)第1工場の北側、西側一帯に移転する。竣工時期は2020年1月
4、置賜広域病院企業団議会臨時会の概要報告
5月26日に臨時会が開かれた。精神科病棟の再編、診療報酬の改定、医療事故の損害賠償和解が原案通り可決された。
5、新庁舎整備基本設計に係る議会の機能について
新庁舎建設特別委員会の協議結果の報告。議場は、現状と同面積程度、机、椅子は移動可能とし、床は傍聴席を含みフラットとする。



表紙の写真

心をつなぐ
七チームに分かれて行われた玉庭地区運動会。小学生は紅白に分かれて行われた。
今年度より玉庭へき地保育所も一緒に開催されることになり、まさに老若男女が一同に集い、地区民一体となった運動会になっていた。

次走者に思いを託す
リレーのバトンも見ごとなつながら、心がつながれて行くよう。
当日は真夏日となったが、その暑さをも吹き飛ばすかの勢いで、未来に向かって駆けて行くようだ。

見 会 意 交 換

8月20・21日 4地区で開催

ご意見をお聞かせ下さい

議会では、町民の皆さんの多様な意見、要求をお聞きして、議会の中で議論を深め、町長に提言しています。
3巡目となり、ご案内の4地区で開催します。

今年には
①新庁舎建設について
②森のマルシェの運営について
をテーマに皆さんの意見をお聞きます。来年の改選前、現在の議員での最後の意見交換

会となります。議員一人ひとりの考えはありますが、あくまで議会全体として取りまとめる方向で伺いたいと思います。また、実際に実行可能かどうかは執行部の判断となります

ので、あらかじめご理解いただきたいと思います。
もちろん、テーマにこだわらずご意見を出していただきたいと思えます。気軽にご参加ください。



川西町議会意見交換会

活発な意見が交された昨年の大塚地区交流センター

日 程	
8/20(月)午後7時～	
1班	犬川地区(犬川地区交流センター)
2班	玉庭地区(玉庭地区交流センター)
8/21(火)午後7時～	
1班	東沢地区(東沢活性化センター)
2班	吉島地区(吉島地区交流センター)
1班	遠藤 章一、金子 一郎、高梨 勇吉、齋藤 修一、神村 建二、鈴木 幸廣
2班	加藤 俊一、佐々木賢一、淀 秀夫、齊藤 智志、橋本 欣一、鈴木清左衛門、伊藤 進、伊藤 寿郎

まちの未来が見える(6月定例会の傍聴者は2人)
議会傍聴においでください
定例会本会議、予算特別委員会はNCV、インターネットで生中継
議会フェイスブックもご覧ください
次の定例会は9月

町民の声

教育環境の充実を

大字上奥田地区にお住
まいの小方麻衣さんに
子育てや町に望むこと
を聞きました。

◆ プロフィール ◆

小方 麻衣(おがた まい)
川西町上奥田在住
夫、子ども2人、夫の両親の
6人家族
東沢地区交流センター勤務



川西町に住んで

私は川西町に生まれ、東沢に嫁いできました。自宅周辺の田んぼに水が入ると、カエルの鳴く声が聞こえます。秋には紅葉で色づいた山々を目にすることができ、四季折々の豊かな自然を感じることができます。周りが自然に囲まれているので、のびのびと遊べる恵まれた環境です。

子育てで真っ最中

また子どもたちと散歩していると、近所の方たちが温かく声をかけてくださり、地域の人の優しさや温もりのなかで安心して子育てができるとても良い環境だと思っています。



音楽大好き家族

町に望むこと

鳥地区のピアノ教室に通っています。冬は道路の除雪が追い付かず、レッスンは延期になってしまったこともありましたが、雪の多い川西ならではの思っています。また娘は今年6月に川西町内で新しく立ち上げられた合唱団にも入団し、日々練習に頑張っているところ

です。町内では、川西町音楽見本市や春待ち音楽祭など、気軽に音楽を聞きに行ける機会がたくさんあります。音楽が大好きな我が家にとって、家族で楽しむながら子育てできること

がとてもうれしく思います。

東沢小学校は、少子化の影響により今年度から小松小学校と統合しました。地区内の幼稚園児童は各学年1〜2人しかいないという現実を目の当たりにしてとても驚いています。少子化はとても難しい問題ですが、子どもたちが安心して学校生活を送ることができるような、さらなる教育環境の充実と、笑顔あふれるまちづくりをこれからも期待しています。

編集のあとで

▼議会だよりは、町民の皆様へ愛読して頂けるよう分かりやすい表現で作成しなければなりません。取り組んでいるがなかなか難しい▼川西町議会だよりの評価は高い。昨年は、全国の市町村議会の広報委員会の当議会への視察は19件を数えた。うれしい限りではあるが、気を引き締めさらなる向上を目指したい。(鈴木幸)

- 発行責任者 加藤 俊一
- 委員長 佐々木賢一
- 副委員長 伊藤 寿郎
- 委員 橋本 欣一
- 同 神村 建二
- 同 鈴木 幸廣
- 同 伊藤 進
- 同 金子 勤
- 同 平田 和雄
- アドバイザー(文章) 青木 督平
- アドバイザー(写真) 鴨 源一
- 齋藤 史郎